

平成30年度行政事業レビューシート ( 消費者庁 )

事業名	新たな食品表示制度の適正化・充実に係る経費			担当部局庁	消費者庁			作成責任者		
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	食品表示企画課			課長 赤崎 暢彦		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	食品表示法第4条			関係する計画、通知等	消費者基本計画 消費者基本計画工程表 施策番号2(3)1					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成27年度から施行された食品表示法の規定に基づく新たな食品表示制度について、適正化・充実を図るために必要な検討や調査等を行うことで、消費者の利益の増進を図ることを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	平成27年度から施行された食品表示法の規定に基づく新たな食品表示制度について、適正化・充実を図るために必要な検討や調査等を行う。また、新たな食品表示制度について消費者、事業者等への普及啓発を行い、円滑な施行とその定着を図る。さらに、新たに創設された機能性表示食品制度は、事業者の責任において機能性表示ができることから、本制度を利用して販売される機能性表示食品について、①適切な表示がなされているか、②表示されている成分が適切に含有されているか等のチェックを行う必要があるため、市場に出回る製品を買い上げ、表示内容及び含有成分等の調査を行うなど、制度の適正化に向けた取組を実施する。									
実施方法	直接実施、委託・請負、その他									
予算額・執行額(単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算の状況	当初予算	25	32	47	72	85			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	7	28	21	-	-			
	計		32	60	68	72	85			
	執行額		32	60	68					
執行率(%)		100%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		128%	188%	145%						
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	消費者政策調査費		63	78						
	情報処理業務庁費		4	4						
	諸謝金		2	1						
	職員旅費		2	2						
	委員等旅費		1	1						
	計		72	85						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
					成果実績	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-									
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績					
	本事業の成果は、新たな食品表示制度の適正化・充実を図ることを目的としており、定量的な目標を設定することはできない。				【定性的な成果目標】 新たな食品表示制度の適正化・充実を図ることを定性的な目標とする。 【平成27年度~平成29年度の達成状況・実績】 食品表示制度の適正化・充実に努めた。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標		代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	新たに創設された機能性表示食品制度を適切に運用することを目標とする。		機能性表示食品制度の公表件数		実績	件	275	548	511	-
					目標値	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込			
	活動実績	当初見込み									
制度の適正化・充実を図るための検討会の開催状況 (検討会の開催件数)	活動実績	件	11	24	10	-	-				
	当初見込み	-	8	23	10	-	-				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込				
	検討会の開催に関する支出／検討会の開催件数	単位当たりコスト					百万円	0.3	0.3	0.3	-
		計算式	百万円/件	3.6/11	7.1/24	3.4/10	-				
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	消費者政策の推進									
	施策	(10)食品表示の企画・立案・推進									
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標年度	
								-	年度	-	年度
			実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
		新たな食品表示制度の普及啓発	食品表示に関する制度を適切に企画・立案・運用する。	平成29年度	新たな食品表示制度について、消費者、事業者等への普及啓発を行い、円滑な施行とその定着を図る。また、徳島県において、栄養成分表示及び保健機能食品の消費者教育モデル事業を実施することで、制度の普及啓発を行う。						
					施策の進捗状況(実績)						
					新たな食品表示制度及び機能性表示食品制度について、全国説明会を開催するなど、消費者、事業者等に対する普及啓発を実施した(全162回)。						
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
		新たな食品表示制度の普及啓発	食品表示に関する制度を適切に企画・立案・運用する。	平成29年度	新たな食品表示制度について、消費者、事業者等への普及啓発を行い、円滑な施行とその定着を図る。また、徳島県において、栄養成分表示及び保健機能食品の消費者教育モデル事業を実施することで、制度の普及啓発を行う。						
					施策の進捗状況(実績)						
					食品表示に関する消費者意向調査を実施し、食品表示制度の認知度を計測した(61.9%)。						
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
新たな食品表示制度の普及啓発	食品表示に関する制度を適切に企画・立案・運用する。	平成29年度	食品添加物表示、遺伝子組換え表示の在り方などの個別課題について、順次実態を踏まえた検討を行う。								
			施策の進捗状況(実績)								
			遺伝子組換え表示については、「遺伝子組換え表示に関する検討会」を開催し、検討を行った(平成29年度は10回開催)。								
定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)								
機能性表示食品制度の普及啓発	食品表示に関する制度を適正に企画・立案・運用する	平成29年度	機能性表示食品制度について、消費者、事業者等への普及啓発を行い、理解促進を図る。								
			施策の進捗状況(実績)								
			機能性表示食品制度について、全国説明会を開催するなど、消費者、事業者等に対する普及啓発を実施した(全20回)。								
定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)								
新たな食品表示制度の普及啓発	食品表示に関する制度を適切に企画・立案・運用する。	平成29年度	機能性表示食品制度について、消費者、事業者等への普及啓発を行い、理解促進を図る。								
			施策の進捗状況(実績)								
			食品表示に関する消費者意向調査を実施し、機能性表示食品制								

度の認知度を計測した(15.8%)。

改革項目 (第一階層) KPI (第二階層) KPI	分野:	-									
	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	-		
	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	-		

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	食品表示に関する国民の関心は高く、食品を摂取する際の安全性の確保及び消費者の自主的かつ合理的な食品の選択の機会の確保のために行ったものであり、優先度が高く、かつ国において実施する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	〃
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	〃
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一般競争入札となった事業については、入札公告の方法や日数は庁内の手続に従っており、妥当なものであった。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	原則として一般競争入札を行っており、コスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	新たな食品表示制度の適正化・充実を図るために必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	少額随契についても、最低3社から参考見積を入手する等、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	不測の事態により当初予定されていた予算額を上回ったが、新たな食品表示制度の適正化・充実を図るため、必要な活動を行なった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査・研究等の結果については、制度の適正化・充実を図る上で必要な検討に当たって活用をしている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	食品表示に関する国民の関心は高く、食品を摂取する際の安全性の確保及び消費者の自主的かつ合理的な食品の選択の機会の確保のために行ったものであり、優先度が高く国において実施する必要がある。	
	改善の方向性	引き続き、食品表示に関する制度を適切に企画・立案・運用する。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

- 普及啓発や買上調査に係る目標を設定する必要がないか。
- 一者応札となっている支出項目について、15百万円と事業全体に対し小さくはないものであることから、他の事業の例などに倣い、一者応札の解消に向けた取組、ひいては予算の効率的な執行に向けた取組に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

一者応札があることについて、他の類似事業の執行における取組を参考にしながら、引き続き競争性を確保し、予算を効率的に執行するよう努める。

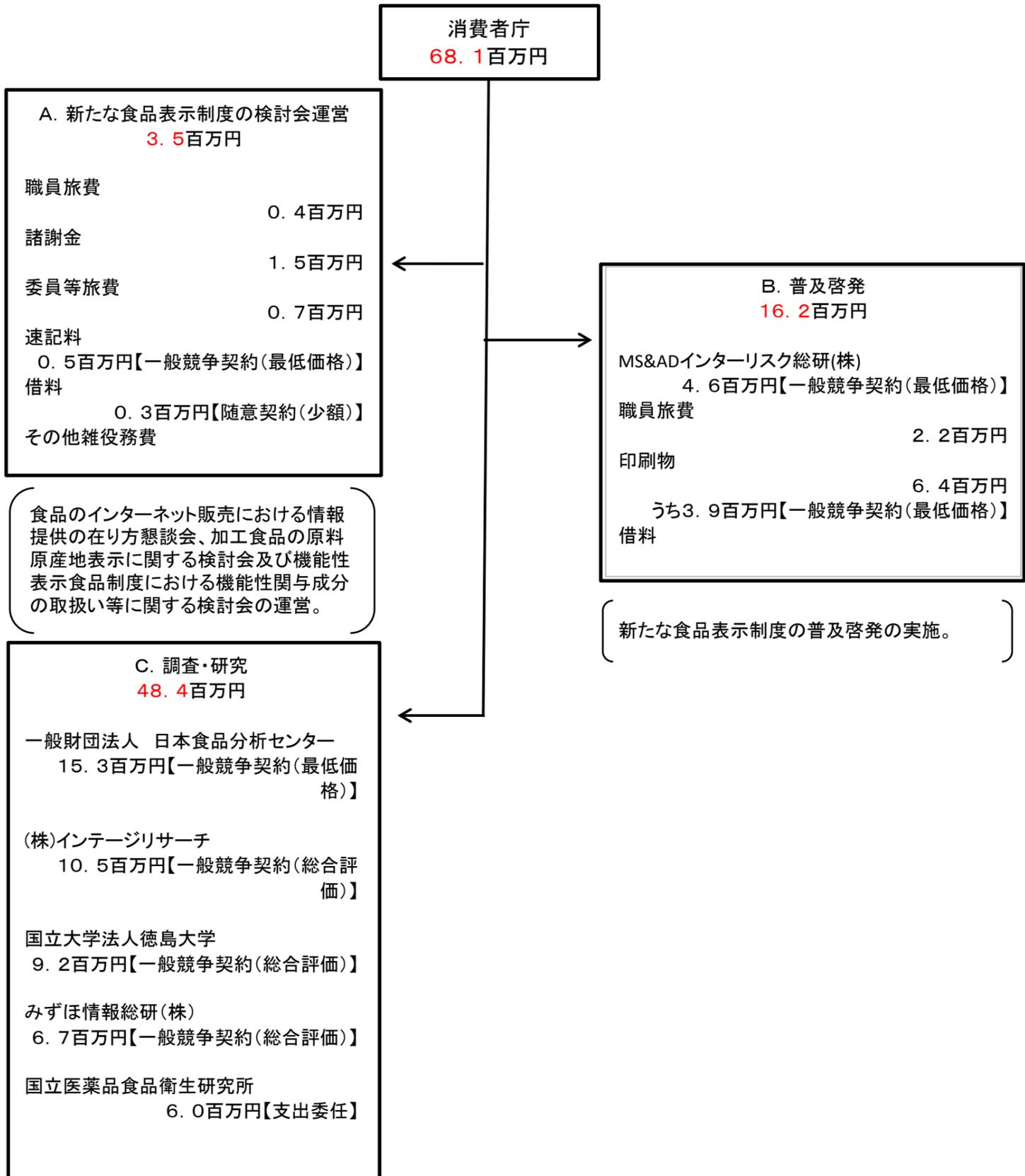
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	新27-0002	平成28年度	0024		
平成29年度	消費者庁 ( 0023 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



<b>費目・用途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	機能性表示食品制度に係る調査・研究の実施。					
	A. 諸謝金			B.(株)インターリスク総研		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	諸謝金	各種検討会委員の謝金等	1.5	人件費	調査員	3
				調査費	テスト回収	0.9
				会場費	セミナー会場	0.5
				旅費	調査員、セミナー講師旅費	0.2
	計		1.5	計		4.6
	C. 一般財団法人 日本食品分析センター			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
分析費	サンプルの購入・分析	11.2				
人件費		4.1				
計		15.3	計		0	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	諸謝金	-	各種検討会委員の謝金等	1.5		-	-	
2	委員等旅費	-	各種検討会委員の旅費等	0.7		-	-	
3	扶桑速記印刷(株)	9010001027784	各種検討会速記料	0.5	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
4	職員旅費	-	国内出張費	0.4		-	-	
5	TKP 赤坂駅カンファレンスセンター	-	遺伝子組換え表示制度に関する検討会会場借料	0.3	随意契約 (少額)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	MS&ADインターリスク総研(株)	6010001047513	加工食品の原料原産地表示制度に係る理解度調査並びに普及・啓発事業	4.6	一般競争契約 (最低価格)	4	-	
2	(株)miura-ori lab	7011101051544	食品表示に係る消費者向け及び事業者向けパンフレットの印刷・製本業務	3.9	一般競争契約 (最低価格)	10	-	
3	職員旅費	-	国内出張費	2.2		-	-	
4	(株)アライ印刷	6010901000777	新たな加工食品の原料原産地表示制度に関する説明会資料の印刷・製本業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
5	カンタムソリューションズ(株)	5010801021701	説明会資料等の梱包・発送業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)アライ印刷	6010901000777	食品表示基準の改正に係るパンフレット及びリーフレットの印刷・製本業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
7	TKPガーデンシティ 仙台	-	新たな加工食品の原料原産地表示制度についての説明会	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
8	ホテルメルパルク大阪	-	新たな加工食品の原料原産地表示制度についての説明会	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
9	ホテルメルパルク大阪	-	加工食品の原料原産地表示制度に係る食品表示基準の一部改正案(パブコメ)についての説明会	0.4	随意契約 (少額)	-	-	

